

法人市民税減免申請書

令和 年 月 日

山陽小野田市長 宛

申請者

所在地

法人名

代表者氏名

法人番号

電話番号

山陽小野田市税条例第51条の規定により、下記のとおり法人市民税の減免を申請します。

法人税額の課税基準の算定期間	令和 年 月 日 から		
又は均等割額の算定期間	令和 年 月 日 まで		
納期限	令和 年 月 日	均等割額	円
事業内容			

減免を受けようとする事由	収益事業の有無	有	無
--------------	---------	---	---

(該当する事項に○をつけてください。)

- 1 公益社団法人及び公益財団法人
- 2 地方自治法(昭和22年法律第67号)第260条の2第1項の認可を受けた地縁による団体
- 3 特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する法人
- 4 社会事業又は公益事業を行う法人でない社団又は財団で、代表者又は管理人の定めのあるもの
- 5 政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律(平成6年法律第106号)第8条に規定する法人である政党又は政治団体

(注)1. この申請書は納期限までに必ず提出してください。

2. 減免を受けようとする事由を証明する書類を添付してください。

3. 減免を受ける事由が消滅した場合は直ちにその旨を市長に申告してください。